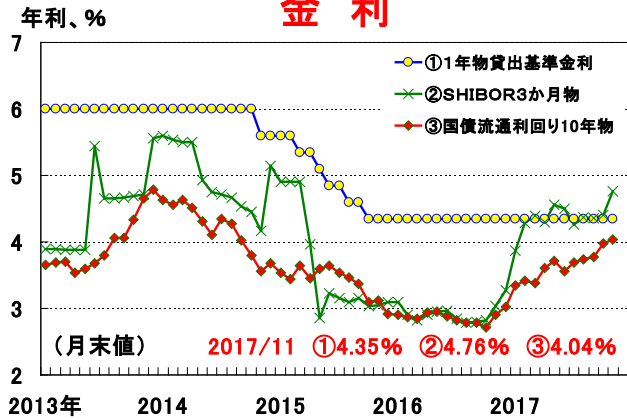


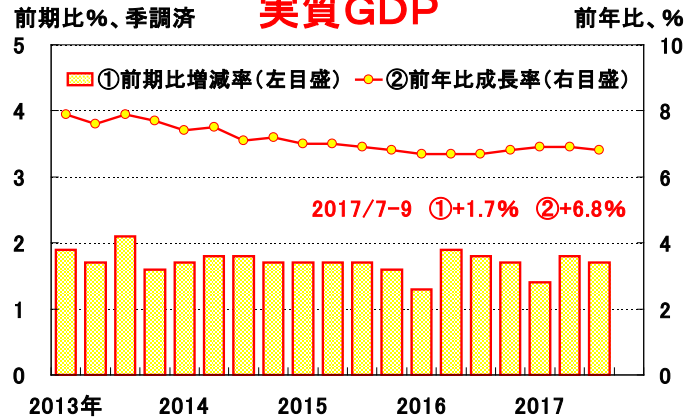
グラフで見る中国経済 2017年12月号(No. 103)

中国景気は緩やかな鈍化基調にある。まず、企業部門では、10月の通関輸出が前年比+6.9%と、米国向けの増勢鈍化などにより、前月(同+8.1%)に比べて勢いが鈍った。同月の鉱工業生産も前年比+6.2%(前月は同+6.6%)と、環境規制強化に伴う環境負荷型企業の一部操業停止もあり、伸びが低下した。次に、家計部門をみると、個人消費の動向を表す10月の小売売上高は前年比+10.0%と、家具関連や建築・装飾関連の減速に加え、家電関連が2016年5月以来の低い伸びとなったこともあり、増勢が前月の同+10.3%から弱まった。

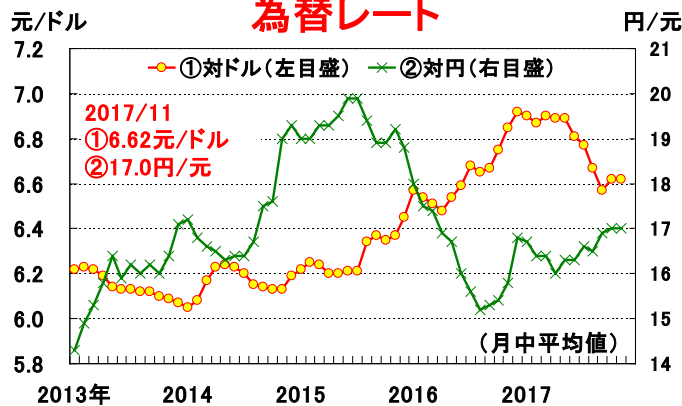
金利



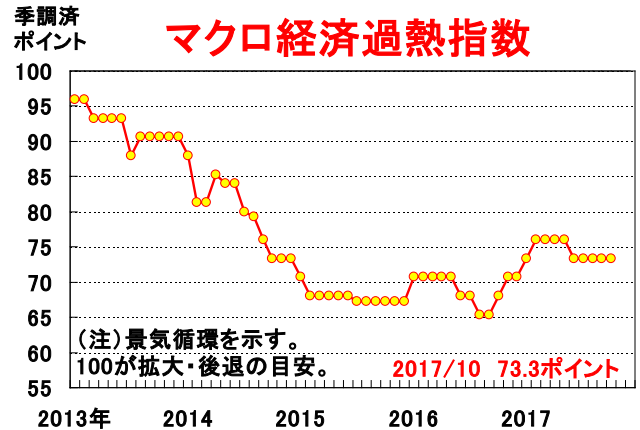
実質GDP



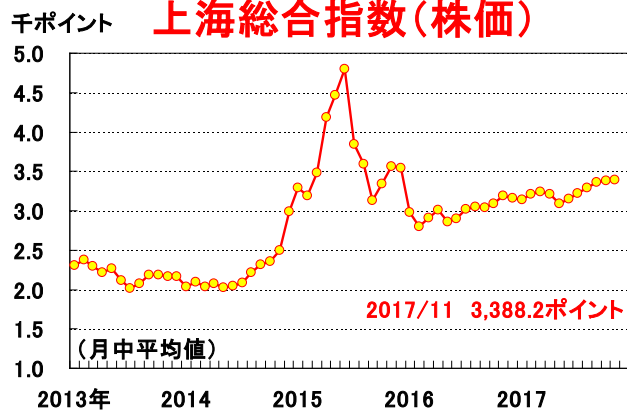
為替レート



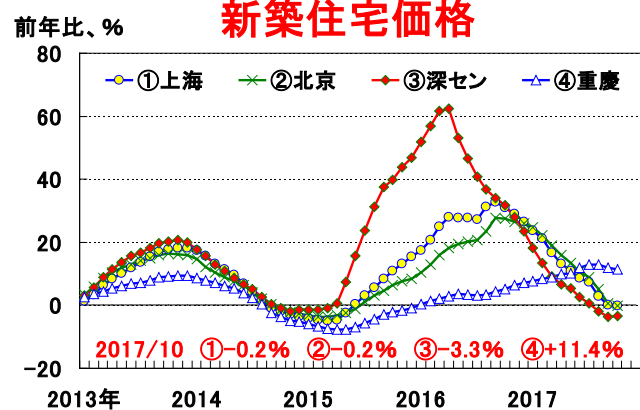
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

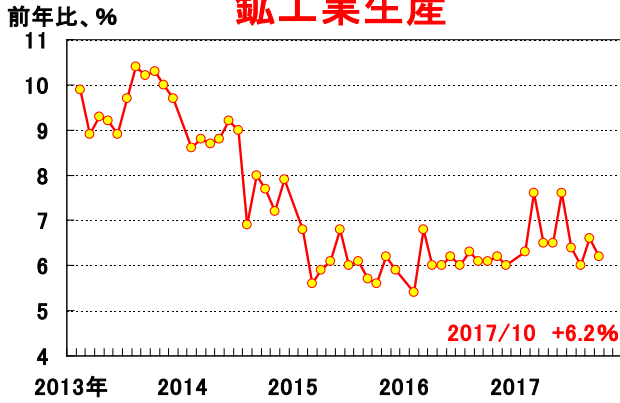


【今月のトピック: 住宅市場の過熱抑制策強化の影響が顕在化】 中国国家统计局発表の住宅市場関連指標によると、10月の住宅販売額は前年比-3.5%(前月は同-2.4%)とマイナス幅が拡大したほか、同月の住宅開発投資も同+6.0%(前月は同+12.3%)と2016年7月以来の低い伸びにとどまった。さらに、10月の主要70都市の新築住宅価格をみると、前年比で下落した都市の数が10と、前月(3)に比べて大幅な増加となった。中国当局が2017年3月から住宅販売規制など住宅市場の過熱抑制策を強化してきており、この影響が足元で本格的に現れ始めている。

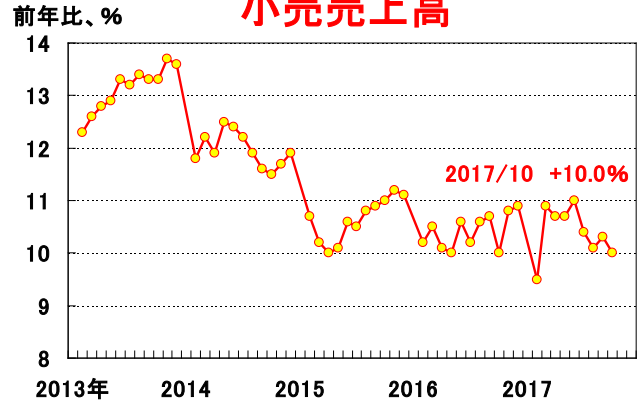
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

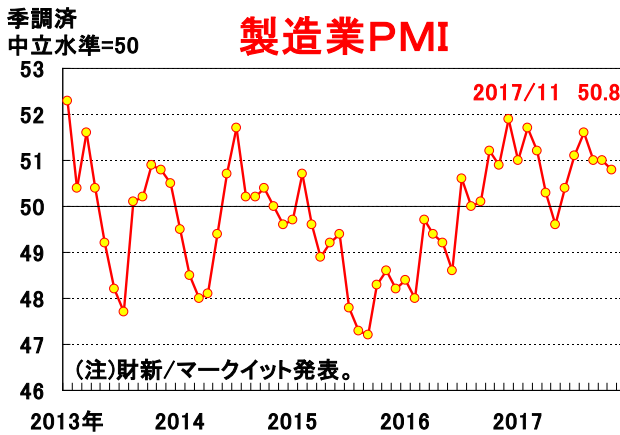
鉱工業生産



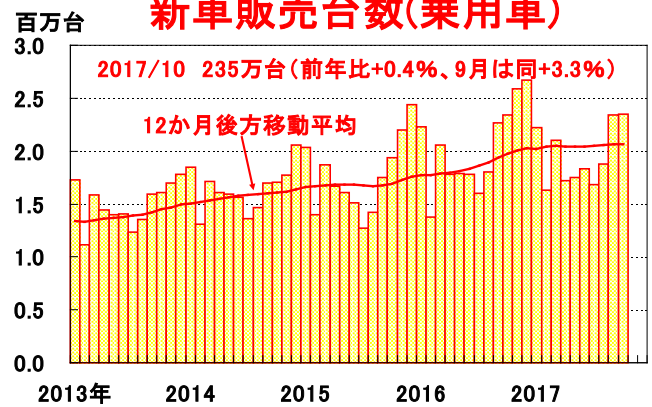
小売売上高



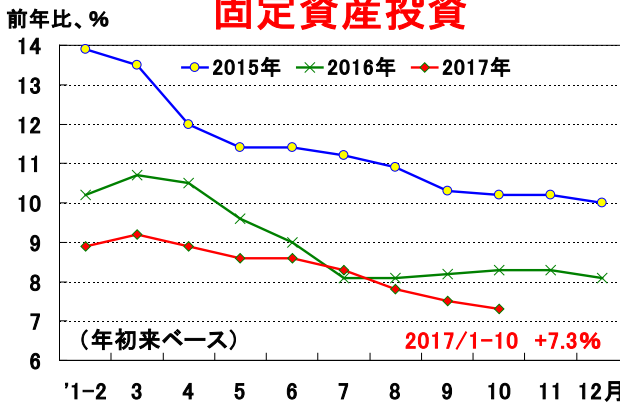
製造業PMI



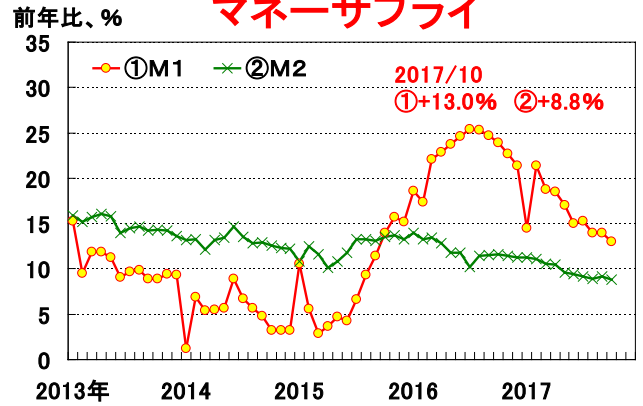
新車販売台数(乗用車)



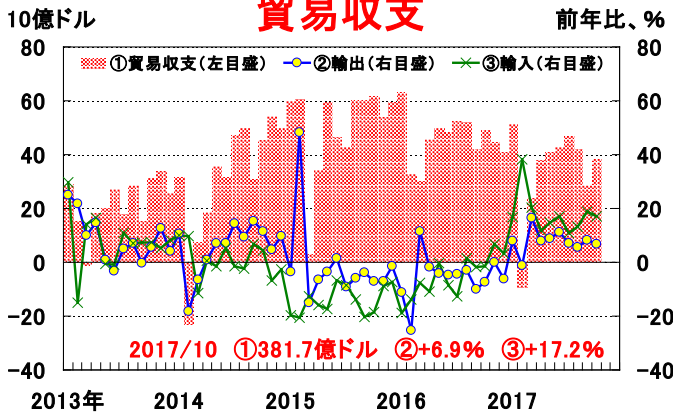
固定資産投資



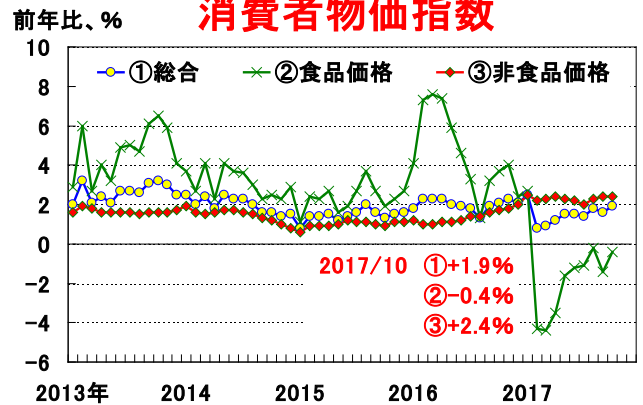
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。